

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 （政策）	番号	5	名称	人と文化がふれあうまち			
施策	番号	1	名称	文化財の保護と活用			
主担当部	教育委員会事務局		主担当課	文化財課	部長名	藤井綾子	
関係部	魅力創造部		関係課	世界遺産・文化資産活用課			

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	市民や来訪者が、世界遺産登録を進めている資産をはじめとする本市の豊かな歴史遺産との出会いにより、歴史や文化の価値を学び、体感できるまちを目指す。そのために、本市を特色づける貴重な歴史遺産を適切に維持管理し、将来にわたって良好な状態で保存し、活用を進めることで、市民や来訪者にとって歴史遺産が身近な存在であることへの理解促進と愛護意識を高めていく。
---------	---

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	発掘調査成果や博物館での展覧会・イベント、世界遺産等についての問い合わせが増加しており、文化財の公開、史跡整備の早期実現化、博物館での展覧会やイベント内容への要望が多く寄せられている。これらのニーズに応えるためには国内外に向けて文化財の重要性を発信する啓発活動、調査成果の公開活用、市民や来訪者がより快適に学び、交流できる環境整備が必要である。	国・県からの助成を受けて実施している事業については、年々財政状況の悪化から財源確保が困難な状況である。国は文化財の適切な保存とともに、まちづくりや地域活性化の資源とする保存活用施策を推進しており、本市においても史跡の整備、歴史遺産の特性を活かした、文化財活用の取組や博物館など情報発信拠点の効率的運用が求められている。また、開発に伴う発掘調査については、事業の遅延が生じないように迅速な対応が求められている。
これまでの成果	世界遺産候補地にもなっている史跡・名勝を将来へ継承していくための保存活用計画を、文化財審議会第2部会での検討を経て作成した。また、博物館では年4回の展覧会やイベント、他機関との共催事業、発掘調査成果展の開催などの公開活用・啓発活動を通して、多くの人が橿原市の歴史への理解を深め、文化財と触れ合うことができた。発掘調査については、事業の遅延が生じないように迅速に対応することができた。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① （成果指標）	特別史跡藤原宮跡の国有化（単位：㎡）	526,066	549,000	530,625	549,000	
	施策指標② （成果指標）	史跡丸山古墳の公有化（単位：㎡）	66,440	66,537	66,440	67,069	
	施策指標③ （成果指標）	歴史に憩う橿原市博物館入館者数（単位：人）	8,308	10,000	9,707	10,000	
	施策指標④ （成果指標）						
	施策指標⑤ （成果指標）						
コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 （直接事業費）（a）		190,468	184,197	134,331	299,262	
	歳入 （b）	受益者負担額	15,397	20,106	19,317	30,603	
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）	55,823	29,859	21,243	104,837	
	（a）－（b）＝一般財源		119,248	134,232	93,771	163,822	
	正職員	従事者数 （単位：人）	13.55	15.30	14.25	14.05	
		人件費（c）	77,330	87,317	82,835	81,673	
トータルコスト （a）＋（c）		267,798	271,514	217,166	380,935		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	史跡の保存整備活用事業の着手に向けて、計画に沿った公有化が進んでいる。また博物館の入館者数は増加しており、なかでも館の取組への国内外からの研修・視察や修学旅行での来館が増加している。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	史跡地の公有化推進により、史跡の保存整備活用事業が着実に進んでいる。また世界遺産登録に向けた取組みは、当市の文化財の価値を高め、歴史教育や文化資源としての活用に大きく寄与することができる。埋蔵文化財の発掘調査により、遺跡の保護を図ると共に、その調査成果の公開活用を通して、多くの人が文化財に対する理解を深めることができる。博物館の常設展や特別展・企画展、講座・イベント等を通して、日本国内の文化財と当市の文化財との関わりを広く啓発した結果、当市の豊かな歴史遺産への理解と愛着が深まりつつある。				

6. 施策の課題

この施策の課題	史跡の保存整備活用事業を実施するには、史跡地の公有化が不可欠である。公有化を進めるには地権者の理解と協力、財源確保が前提であり、対象面積も広大であるため、完了まで長期間を要する。当市及び民間開発事業に伴う発掘調査は、現在、係員2名で担当しており、今後、新たに発生する公共・民間事業に伴う発掘調査を当市で対応できない場合がある。当市の文化財への関心・理解をより多くの人に深めてもらうため、博物館への入館者数増加が必要である。現在、特別展・企画展やイベントの定期的な開催に加え、博学連携事業やNPOとの共催事業を開始している他、修学旅行や校外学習、講師派遣の要請が増加傾向にあり、これらに対応する学芸員の人員が不足している。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	史跡地の公有化を継続的に進めるため、地権者との交渉と財源の確保に取り組む。世界遺産登録を進めている史跡・名勝の顕著な普遍的価値の情報発信、博物館での市民や来館者に親しまれる展示や博学連携事業等を通して、文化財愛護の意識向上を進めていく。また、取り組みを強化するために人員配置を増やしていく必要がある。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	本市の豊かな歴史遺産を守り伝えるため、文化財保護管理活用事業は拡大していく。世界遺産登録推進事業では、世界遺産登録に向けた推薦書の作成、機運醸成のための啓発活動を、関係自治体と共に推進する。博物館運営事務事業においては、文化財への関心・理解を多くの人に深めてもらうために、特別展やイベント、博学連携事業、他機関との共催事業などの活用・啓発事業を拡大する。藤原宮跡等整備対策事業は、観光資源としての役割も担っている花園等の解説・広報の充実や利便性向上を推進する。埋蔵文化財発掘調査事業は、開発等に伴う発掘調査を行い文化財保護についての理解を得ながら継続していく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

この施策に関する事務事業評価の内容(評価内容の転記)									施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額		貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)						
1	世界遺産・文化資産活用課 世界遺産登録推進事 業 (ソフト(任意))	世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会の専門委員会やワーキング会議において、ユネスコへ提出する推薦書と構成資産の包括的保存管理計画素案の検討を行なった。「飛鳥・藤原」の魅力を伝えるため、協議会主催の首都圏講演会や県内各所でのパネル展示、観光ボランティア研修を実施したほか、市主催イベントでの啓発グッズの配布や関係団体と連携した活動を行なった。また、構成資産の一つである藤原宮跡の価値と完全性を高めるため、地権者の理解と同意を得て、特別史跡の追加指定を行なった。	1	拡大する	a	拡大する	A	○					
		3,378 (千円)											
2	世界遺産・文化資産活用課 藤原宮跡等整備対策 事業 (ソフト(任意))	特別史跡藤原宮跡では、6万5千㎡を文化庁より占有し、地元5町の住民で構成されている「藤原宮跡整備協力委員会」と協働で、春・夏・秋・蓮・朝堂院東の各ゾーンで季節の花を植栽した花園の整備と、復元列柱による建物表示などの暫定的な整備を行なった。江戸時代の旅籠を改修した八木札の辻交流館では、見学はもとよりイベントと貸室業務を行ない文化財を活用した。特別史跡藤原宮跡や八木札の辻交流館の知名度向上のため、ポスターやチラシ、Facebook等でもPRを行なった。	1	拡大する	b	見直しなが ら続ける	C	○					
		27,761 (千円)											
3	文化財課 文化財保護管理活用 事業 (内部管理・維持管理)	文化財審議会を開催し、審議会委員より事業内容や新たな文化財指定に向けての意見を聴取する。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。公有化した史跡の草刈・倒木処理等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、職員による出前講座等への講師派遣を行う。	1	拡大する	a	拡大する		○					
		42,889 (千円)											
4	文化財課 埋蔵文化財発掘調査 事務事業 (内部管理・維持管理)	・文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理。 ・土木行為者に埋蔵文化財保護についての理解と協力を求める。 ・発掘調査、試掘確認調査、立会調査の実施。 ・発掘調査出土資料の整理及び報告書刊行。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける		○					
		23,542 (千円)											
5	文化財課 博物館運営事務事業 (ソフト(任意))	・出土資料等を適切な環境で管理・保管し、後世に伝える。 ・特別展や企画展、講座、体験学習等の活動を実施する。 ・校外学習や博学連携事業を実施する。	1	拡大する	a	拡大する	B	○					
		36,761 (千円)											

※下記評価の解説

- ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N	事務事業名	世界遺産登録推進事業						
	担当部名	魅力創造部	担当課名	世界遺産・文化資産活用課	課長名	濱口 和弘		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	5	人と文化がふれあうまち				
		施策	1	文化財の保護と活用				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる				
		基本的方向	④	歴史と風土を活かしたまちづくり				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	世界遺産登録推進事業費						
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	史跡等（構成資産）・市民（国民）			事業の内容説明	世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会の専門委員会やワーキング会議において、ユネスコへ提出する推薦書と構成資産の包括的保存管理計画素案の検討を行なった。「飛鳥・藤原」の魅力伝えるため、協議会主催の首都圏講演会や県内各所でのパネル展示、観光ボランティア研修を実施したほか、市主催イベントでの啓発グッズの配布や関係団体と連携した活動を行なった。また、構成資産の一つである藤原宮跡の価値と完全性を高めるため、地権者の理解と同意を得て、特別史跡の追加指定を行なった。			
事業の目的	「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」は、我が国の伝統的文化と東アジアの先進文化を融合・発展させ形成された「日本国」誕生を物語る稀有な遺産である。これら遺産群の価値を高め、国内外へ向けて広く発信し、世界が認める人類共通の宝である世界遺産に登録を達成することで、次世代に渡ってもその価値を維持・継承することを目的とする。							
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明		人類共通の遺産として「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」を将来にわたり保護するため、世界遺産に登録することは本市の責務であり、登録に係る事務は地方公共団体が執行しなければならない。					
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明		「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」は、平成19年1月の世界遺産暫定一覧表に記載され、登録に向けた取り組みを一層強化すべき状況下で取りやめることは、世界的な評価を得ることができず、国民の貴重な文化遺産としての価値を下げることになる。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	
	成果指標	世界遺産登録		-	-	-	-	
	活動指標①	藤原宮跡の特別史跡指定範囲の拡大達成率		81.3	82.6	82.7	83.0	83.1
	活動指標②	広報掲載回数		12	12	12	12	
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)		3,562	3,853	3,378	3,737	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源		3,562	3,853	3,378	3,737	
正職員		従事者数（単位：人）		1.95	2.60	1.95	2.25	
		人件費(c)		11,129	14,838	11,335	13,079	
トータルコスト(a) + (c)		14,691	18,691	14,713	16,816			
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	推薦書と包括的保存管理計画素案を完成させるためには、早急に解決しなければならない課題が明らかとなった。一方、講演会などの各地における啓発活動により、世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原」が広く周知された。また、特別史跡藤原宮跡の指定範囲が拡大されたことから構成資産の保護が図られた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	世界遺産登録に向けた取り組みは、本市の文化財の保護と次世代への継承意識が高まる。また「飛鳥・藤原」の構成資産をまちづくりや観光資源に積極的に活用することにより、地域の活性化が図れることから、貢献度は高いと言える。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会の決議をもって、当市の負担金額は定められている。また、啓発グッズの作成経費は、契約規則等に基づいた発注額であることから、当事業の経費低減は困難と考える。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会において、推薦書と包括的保存管理計画の素案を速やかに完成させるとともに、国内外へ「飛鳥・藤原」の価値をより一層発信することにより、早期の世界遺産登録への機運醸成が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明		早期の世界遺産登録を目指すためには、更なる調査研究を加速度的に行い、推薦書と包括的保存管理計画の素案を早急に作成し、文化庁へ推薦書提出の意向を表明する。なお、推薦書提出に係る経費としての協議会負担金が増額することは必至である。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N	事務事業名	藤原宮跡等整備対策事業						
	担当部名	魅力創造部	担当課名	世界遺産・文化資産活用課	課長名	濱口 和弘		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	5	人と文化がふれあうまち				
		施策	1	文化財の保護と活用				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる				
		基本的方向	④	歴史と風土を活かしたまちづくり				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	藤原宮跡等整備対策事業費						
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	特別史跡藤原宮跡及び八木札の辻交流館への来訪者			事業の内容説明	特別史跡藤原宮跡では、6万5千㎡を文化庁より占有し、地元5町の住民で構成されている「藤原宮跡整備協力委員会」と協働で、春・夏・秋・蓮・朝堂院東の各ゾーンで季節の花を植栽した花園の整備と、復元列柱による建物表示などの暫定的な整備を行なった。江戸時代の旅籠を改修した八木札の辻交流館では、見学はもとよりイベントと貸室業務を行ない文化財を活用した。特別史跡藤原宮跡や八木札の辻交流館の知名度向上のため、ポスターやチラシ、Facebook等でもPRを行なった。			
事業の目的	世界遺産暫定一覧表に記載された特別史跡藤原宮跡の活用として花園整備を行うことや、平成29年度に認定された日本遺産の構成文化財でもある八木札の辻交流館の管理・運営を適切に行い、来訪者や地域住民が愛着を持てるような施設とすることを目的とする。また、日本遺産の更なる魅力を発信し、地域の活性化を図る。							
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	なぜ市が関与しているのか	説明	世界遺産登録を目指している特別史跡藤原宮跡は、本市の貴重な観光資源でもあるため、文化庁又は国土交通省が実施する本格整備までの間、暫定的な整備と活用を行なうことにより、知名度の向上及び地域活性化を図る必要がある。					
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
	説明	花園整備等を取りやめた場合、来訪者や地域住民が文化遺産にふれあう場を失い、史跡地の荒廃化が進むことが予想される。八木札の辻交流館の管理運営を取りやめた場合、地域の賑わいを創出する場所と八木町界隈の来訪者の休息施設が消失し、地域の活性化や本市の観光施策に多大な影響を及ぼす事となる。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	橿原市藤原京資料室来室者数		14,732	14,800	15,779	15,900	16,000
	活動指標①	橿原市H Pの更新		54	40	54	40	40
	活動指標②	啓発用ポスター等の掲出、チラシの配布		ポ360 〒22,000	ポ360 〒22,000	ポ360 〒22,000	ポ300 〒21,000	ポ300 〒21,000
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)		26,018	29,260	27,761	29,578	
		歳入(b)	受益者負担額	153	234	230	286	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）	5,321				
		(a) - (b) = 一般財源		20,544	29,026	27,531	29,292	
正職員		従事者数（単位：人）	2.95	3.90	3.50	3.05		
		人件費(c)	16,836	22,257	20,346	17,730		
トータルコスト(a) + (c)		42,854	51,517	48,107	47,308			
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )							
備考	総合戦略3-2-2①と3-2-2②にも該当 活動指標②：平成30年度より、一部、ポスター・チラシに変わり近鉄駅構内のデジタルサイネージでの掲出をおこなう。							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	<p>橿原市藤原京資料室と八木札の辻交流館への来訪者数は前年度より増加した。利用に関する問い合わせも数多く、テレビ放映や旅行誌への掲載もあった。特に、藤原宮跡の花園が旅行会社の観光ツアーに組み込まれ、大型バスでの来訪が増加した。啓発活動の成果が近畿圏以外へも確実に拡大している表れである。</p>							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	<p>特別史跡藤原宮跡の暫定的な花園整備による活用や八木札の辻交流館の管理・運営は、来訪者や地域住民が文化財にふれあえる取組みである。本市における有数の観光資源としての役割を担っており、近年の認知度の高まりから見てその貢献度は高いといえる。</p>							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	<p>花園整備や藤原京資料室と八木札の辻交流館の管理・運営は、直接経費のみで行なっている。ポスター・チラシでのPRも集客施設や観光拠点等への無料掲出を条件に依頼している。また、朝堂院東ゾーンの花園の植栽、草刈なども委託ではなく市職員で行なっておりコスト軽減の余地はない。</p>							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>藤原宮跡の花園のPRを効果的に行なったことにより、来訪者は増加し、隣接する藤原京資料室の来訪者は前年度比約1.1倍の15,779人という結果が出た。今後、休憩施設や駐車場、トイレ等を更に増設し更なる利便性向上が必要とされる。平成29年度には木製ベンチを30脚購入し、コスモスの時期と菜の花の時期に花畑周辺に設置し、来訪者から好評を得ている。八木札の辻交流館の管理についてはハード面を改善し、来館者・貸室利用者の利便性を向上させることが必要とされる。また、HPやポスター、チラシでPRするだけでなく、FacebookやプレスリリースでのPRを充実させ、近鉄駅構内のデジタルサイネージでPRすることで文化資産を活用していくことができる。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	B
説明			<p>4 廃止又は休止する</p> <p>5 完了する</p> <p>藤原宮跡、八木札の辻交流館の知名度向上や地域の活性化を図るためには、暫定的な花園整備等の活用事業の充実や施設の利便性の向上が求められることから、今後更なる予算を投じる必要がある。</p>							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ 内部管理・維持管理 ）		事業						
P L A N	事務事業名	文化財保護管理活用事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	文化財課	課長名	竹田正則				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	5	人と文化がふれあうまち						
		施策	1	文化財の保護と活用						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	④	歴史と風土を活かしたまちづくり						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	報償給与費、文化財保護総務費、史跡等保存整備事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	指定文化財		事業の内容説明	文化財審議会を開催し、審議会委員より事業内容や新たな文化財指定に向けての意見を聴取する。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。公有化した史跡の草刈・倒木処理等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、職員による出前講座等への講師派遣を行う。						
事業の目的	市指定文化財への指定や、指定文化財の所有者・管理者が行う維持に係る経費を補助し、文化財の適切な保全と次世代への継承を目的とする。更に整備に向けた史跡の公有化を進め、公有化済みの史跡は適切に管理を行い、整備を実施する。また、文化財の普及啓発を通じて、文化財愛護の精神を高める。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	史跡丸山古墳公有化（％）		79	82	79	79	80		
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）（a）		73,068	61,506	42,889	198,129			
		歳入（b）	受益者負担額		45	10	28	10		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		29,272	20,619	17,085	98,411		
		(a) - (b) = 一般財源		43,751	40,877	25,776	99,708			
正職員		従事者数（単位：人）		2.70	3.10	3.10	3.15			
		人件費（c）		15,409	17,692	18,020	18,311			
トータルコスト（a）+（c）		88,477	79,198	60,909	216,440					
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考	【補正予算による事業執行について】 平成29年10月に発生した台風21号により史跡丸山古墳等で墳丘の崩落被害が発生した。近隣への被害拡大の防止と史跡の価値を守るため、国・県の補助を受けて、復旧事業を行った。									



CHECK 評価	有効性評価 現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	史跡の公有化面積は着実に増加している。草刈等史跡の維持管理により、史跡へのき損被害も早期に発見でき、最小限の費用負担に留まっている。						
	現時点での有効性を評価してください 上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	歴史事象を実際に体感できる史跡等文化財を良好に維持管理及び活用することで、市民が文化財を身近に感じる場として活用する機会が増え、史跡等文化財を良好に維持管理と活用することは、市民が文化財や歴史を身近に感じる機会を増やし、文化財に対する愛護や保護の意識の高揚につながっている。						
効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	史跡の公有化が進むことにより管理に係る経費は増加する。しかし状況に応じて管理手法を精査し、適切に維持管理を行うことで、文化財の劣化や損傷を最小限に抑え、修理に係る経費を削減することができる。						
ACTION 修正行動	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください	平成24年度に創出された史跡等整備活用補助金などを積極的に活用する事により、市単独経費の割合を軽減していく。また地域住民と協働で史跡の環境維持を行う事により、指定文化財等の良好な維持管理が図る事ができると共に、地域住民の文化財愛護の精神を高める事ができる。							
		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
			早期に史跡指定地等を公有化し、整備事業を推進して文化財の活用の促進を図ると共に、文化財保護の啓発活動をより一層進めていく。						

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業										
P L A N	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事務事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	文化財課	課長名	竹田 正則				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	5	人と文化がふれあうまち						
		施策	1	文化財の保護と活用						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	緊急発掘調査等事業費、民間受託等発掘調査事業費								
事業の開始年度	昭和	58	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	埋蔵文化財			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理。</li> <li>土木行為者に埋蔵文化財保護についての理解と協力を求める。</li> <li>発掘調査、試掘確認調査、立会調査の実施。</li> <li>発掘調査出土資料の整理及び報告書刊行。</li> </ul>					
事業の目的	埋蔵文化財の保護									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか		1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明									
	やめた場合の影響は		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)		60,252	30,817	23,542	37,591			
		歳入(b)	受益者負担額	13,183	17,368	17,213	28,950			
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）	21,230	9,240	4,158	6,426			
		(a) - (b) = 一般財源		25,839	4,209	2,171	2,215			
正職員		従事者数（単位：人）	3.45	3.20	3.20	3.20				
		人件費(c)	19,689	18,262	18,602	18,602				
トータルコスト (a) + (c)		79,941	49,079	42,144	56,193					
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	設計の見直しや発掘調査により埋蔵文化財の保護が図られている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	発掘調査の成果を報告書として刊行し、埋蔵文化財の公開と活用に努めている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	埋蔵文化財包蔵地における、建築、土木行為等の計画立案時点から、奈良県埋蔵文化財取扱基準に基づき埋蔵文化財保護の協議を積極的に行い、試掘調査及び本発掘調査の件数軽減に努める。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		土木行為等に伴う発掘調査は、人員不足のため迅速に実施するのが困難な状況であるため、職員を増員していく。職員の増員により、当市のインフラ整備が早期に実現され、民間資金が当市に投入されることになる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法定受託事務及び権限委譲事務のため、事務の内容・量に大幅な改変はない。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N  計 画	事務事業名	博物館運営事務事業						
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	文化財課	課長名	竹田 正則		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	5	人と文化がふれあうまち				
		施策	1	文化財の保護と活用				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	③	橿原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	博物館管理運営費、展示事業費						
事業の開始年度	昭和	53	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	入館者		事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出土資料等を適切な環境で管理・保管し、後世に伝える。</li> <li>・特別展や企画展、講座、体験学習等の活動を実施する。</li> <li>・校外学習や博学連携事業を実施する。</li> </ul>				
事業の目的	入館者に快適な見学環境を提供し、また、保管資料を後世に伝えるため、適切に施設を管理・運営する。さらに、資料の展示・活用や啓発事業等を通して、文化財の保護・活用を図るとともに文化財保護の啓発と郷土愛の育成を行う。							
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）				
	やめた場合の影響は	説明	本市の歴史や文化財を紹介し、市民等へ文化財の魅力を伝えることは、文化財への理解促進につながる。また、博物館活動を通して、歴史教育の機会と郷土愛を育む機会を継続的に創出することは、行政の義務である。					
			2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
説明	市民が本市の歴史や文化に触れる機会や歴史教育、郷土愛を育む機会の喪失につながる。また、国民共有の財産である文化財に対する保護精神が希薄となり、本市の文化財の消滅と、本市の資産としての歴史遺産を失うことになる。							
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	入館者数		8,308	10,000	9,707	10,000	10,000
	活動指標①	展覧会開催数		4	3	4	4	4
	活動指標②							
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出（直接事業費）（a）			27,568	58,761	36,761	30,227
		歳入（b）	受益者負担額		2,016	2,494	1,846	1,357
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源			25,552	56,267	34,915	28,870
正職員		従事者数（単位：人）		2.50	2.50	2.50	2.40	
		人件費（c）		14,268	14,268	14,533	13,951	
トータルコスト（a）+（c）			41,836	73,029	51,294	44,178		
単位当たりコスト	計算式等 （トータルコスト）／（成果指標）		5	7	5	4		
備考	（参考）生きがいきょうしつ運営補助事業（主管課：地域包括支援課の補助執行）は平成29年度で終了した。							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	平成28年度と比較し、入館者は増加し、本市の歴史を体験・体感して学ぶことのできる博物館として、市民のみならず、小学校から大学、各種団体に至るまで利用がある。また博学連携事業は、学校教育へのニーズにも寄与し、地域博物館としての役割を果たしている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	文化財に関する情報を広く発信するだけでなく、市外学校からの校外学習や修学旅行での活用も含めた観光への活用も進めており、入館者に本市の歴史や文化とふれあい、その魅力を発信する場を提供している。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	既に資産経営課による一括契約の実施や、入札等の契約規則に則った予算執行を実施している。また、広報機関の見直しや、郵送方法の検討を展覧会毎（年4回）に行い、広報の効果と経費削減を実施しているため、コスト削減はできない。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	指定文化財の展示を含めた年3回の展覧会とそれに係る関連行事、オリジナルの体験学習の他、ロビー展示、博学連携事業を実施する。これにより、校外学習を含めた新たな博物館利用者の増加が期待できる同時に、郷土愛の育成や文化財愛護の意識向上、地域における歴史教育に貢献できる。また、博物館周知の促進は、本市の歴史の魅力をより多くの魅力をより多くの人に伝えることになり、修学旅行での利用増加など、これまで以上に観光の拠点としての役割を果たすことが期待できる。					
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する 4 廃止又は休止する	2 現状のまま継続 5 完了する	3 縮小する	課内 優先度	B
修正行動	説明	現在の人員では、現在実施している以上の業務は不可能であるため、学芸員を拡充し、指定文化財の展示も含めた展覧会や関連イベントを実施するほか、オリジナルの体験学習や親子連れで参加できる啓発イベントの開催を拡充する。					